

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和46年以前	根拠法令・例規等	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 精神保健福祉法
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課(室) 社会福祉課
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実	
事務事業名		08	障害者手帳交付事業	職・氏名	課長補佐 春森 弘晃
				電話	64-1824
				このシート作成に要した時間 1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障がい者	
目的(何のために)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用し、障がい者の生活援助に資する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで、障がい者の生活及び経済的負担が軽減できる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	障害者手帳交付事業	身体障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活	◎
		療育手帳交付事業	知的障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活	◎
		精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス等の割引に利用することで生活支援	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	139	89	90
	必要人員	人	0.34人	0.20人	0.11人
	費事費	千円	3,792	1,855	832
	国庫支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
	一般財源		3,931	1,944	922
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	障害者手帳交付数	件	490	433	397
	対前年比	%	-	88.4%	91.7%
	活動コスト	円	3,931,000	1,944,000	922,000
	単位当たりコスト	円	8,022	4,490	2,322

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	目標値(A)					
	実績値(B)		490	433	397	到達目標値
達成率(B/A)			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		A

進行年度(H26年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		法令で定められており、目的、対象、内容とも妥当であるので、現状どおり継続する							

総合評価		総合評価
障がい福祉サービスの基礎となるものであり、障がい者を援助するとともに必要な保護を行い福祉の増進を図る障がい者福祉には欠かせない事業である		ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い
		A

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		手帳の申請・受付、県への進達、決定に基づく交付事務までの効率化を目指すとともに、市民がどの担当窓口でも申請受付がスムーズにできるよう体制作りに努める。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を定める有効性指標に留意しな